

様式第5－（ハ）－②

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（ハ－②）

令和 年 月 日

伊東市長 様

申請者

住 所

氏 名

印

（注2）

私は、_____業を営んでいるが、下記のとおり、_____（注3）の増加が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

売上高等

月平均売上高営業利益率

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

指定業種の減少率	%
全体の減少率	%

最近3か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合 %

A：申込時点における最近3か月間の月平均売上高営業利益率

（ 年 月 ～ 年 月）

指定業種の月平均売上高営業利益率 円

全体の月平均売上高営業利益率 円

B：Aの期間に対応する前年の3か月間の月平均売上高営業利益率

（ 年 月 ～ 年 月）

指定業種の月平均売上高営業利益率 円

全体の月平均売上高営業利益率 円

（注1）本様式は、指定事業と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の月平均売上高営業利益率が認定基準を満たす場合に使用する。

（注2）には、主たる事業が属する指定業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。

（注3）には、外的要因及び増加している費用を入れる。

（留意事項）

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

伊 産 第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定いたします。

本認定申請書の有効期限は令和 年 月 日までです。

伊東市長 田久保 眞紀 印

(表 1 : 事業が属する業種毎の最近 1 年間の売上高)

業種	最近 1 年間の売上高	構成比
指定業種)	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
全体の売上高	円	100%

- ・ (主たる業種) 欄には、最近 1 年間の売上高が最大の業種名を記載。**主たる業種は指定業種であることが必須。**
- ・ 業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

(表 2 : 最近 3 か月間における企業全体の売上高に占める指定業務の売上高の割合)

区分	指定業種の最近 3 か月の売上高 年 月 ～ 年 月	指定業種の最近 3 か月の前年同期の売上高 年 月 ～ 年 月
月	円	円
月	円	円
月	円	円
合計	【a】 円	【b】 円

(企業全体の売上高に占める指定業種の売上高の割合)

$$\frac{([b] \text{ 円})}{([a] \text{ 円})} \times 100 = \text{ } \% \text{ 【5 \% 以上】}$$

(表 3 : 指定業種の月平均売上高営業利益率比較)

区分	指定業種の最近 3 か月の 月平均売上高営業利益率 年 月 ～ 年 月	指定業種の最近 3 か月の 前年同期の 月平均売上高営業利益率 年 月 ～ 年 月
月	%	%
月	%	%
月	%	%
3 か月間の合計	%	%
月平均売上高営業 利益率 (合計 / 3)	【A】 %	【B】 %

(指定業種の月平均売上高営業利益率の減少率)

$$\frac{([B] \text{ 円}) - ([A] \text{ 円})}{([B] \text{ 円})} \times 100 = \text{ } \% \text{ 【20 \% 以上】}$$

（表 4：企業全体の月平均売上高営業利益率比較）

区分	企業全体の最近 3 か月の 月平均売上高営業利益率 年 月～年 月	企業全体の最近 3 か月の 前年同期の 月平均売上高営業利益率 年 月～年 月
月	%	%
月	%	%
月	%	%
3 か月間の合計	%	%
月平均売上高営業 利益率（合計/3）	【A】 %	【B】 %

（企業全体の月平均売上高営業利益率の減少率）

$$\frac{([B] \text{ 円}) - ([A] \text{ 円})}{([B] \text{ 円})} \times 100 = \text{ } \% \text{ 【20\%以上】}$$

令和 年 月 日

申請者住所

氏名 印

※金融機関が申請を代行する場合には下記に金融機関名を記入してください。

認定申請については _____ に委任します。
 （金融機関名 支店名）

《認定申請の際には、以下の資料をご用意ください》

- ・主たる業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）
- ・上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表、売上台帳など）